

遅れを取ったふるさと納税対策は

大藪 健介 議員

答 速やかに取り組みたい

問 本年4月から9月までのふるさと納税による税収は、久留米市が約6億4000万円、柳川市が約1億3000万円、筑後市は約155万円である。この違いの現状認識は。

企画財政課長 今回、税制改正により控除額が大きくなった。マスコミによる宣伝効果もあるが、全国的にこれほど反応があるとは思わず、取り組



筑後船小屋駅の市有地にある「船の小屋」

みが遅れ、率直に反省している。可能な限り速やかに取り組みたい。

市長 取り組みが遅れ反省している。ふるさと納税を全国的にPRしているような民間のシステムの利用も考えながら、他市に追いつき追い越せで頑張りたい。

問 この制度の特徴は。

企画財政課長 一定の上限があるが、実際のふるさと納税額から2000円を除いた額が所得税や住民税の控除額となる。

問 返礼品の充実を。

企画財政課長 他市の返礼品を参考に充実させる。

筑後船小屋駅

広場に物産館を

問 新幹線筑後船小屋駅と在来線駅の間の市有地に物産館を設置しては。

市長 筑後船小屋駅のシンボルとして「船の小屋」を造っている。そこに物産館を建てることはできない。

公共交通対策をすべきでは

松竹卓生 議員

問 高齢者の交通確保のためのコミュニケーション自動車貸与事業は、地域づくり事業としても良いと思う。一方で近隣市が実施主体のコミュニティバス、予約型乗り合いタクシー（デマンドタクシー）のような「公共交通」とい

える対策をすべきでは。
市長 公共交通施策については、コミュニティ自動車運行維持を中心に進めており、現在3校区で取り組み中。国は地域交通ネットワークの再構築を求めている、公共交通の整備のあり方を考え

答 検討すべきという課題認識はある

ていく。

商工観光課長 デマンドタクシーは検討すべき公共サービスの一つ。

養護老人ホームの跡地利用は

問 養護老人ホーム紅葉園は平成19年に社会福祉法人桜園に無償譲渡し、今回、西牟田に新築移転した。市と桜園の契約では、建物は解体し、更地にして市に返還するようになっていっていると聞く。跡地利用は。

市長 建物等は契約どおり速やかに解体撤去してもらおう。跡地利用の具体的な計画はない。社会福祉協議会が運営する総合福祉センターに隣接しており、今後、協議しながら有効活用の方策を決めていく。



総合福祉センターの東隣にある旧養護老人ホーム紅葉園